

3月議会報告 2024年度予算案に反対！

3月議会が27日に終了し、2024年度予算が成立しました。日本共産党市議団は一般会計、国保会計、後期高齢者医療会計の各予算に反対しました。

大型公共事業が目白押し、市民生活はあとまわし予算

2024年度（令和6年度）は、大型の建設工事や、まちなか再開発に向けたうごき、アジア大会に向けた施設の改修、ゾウ舎の建設など大型予算が並ぶ一方で、市民の要望には耳を傾けない市民生活後回し予算であることが明らかになっています。

- ◆ 多目的屋内施設整備…… 230億（債務負担行為 令和7年度～令和39年度）
- ◆ 総合スポーツ公園（野球場）整備事業 基本設計、用地取得（7.2ha）…… 6億円
- ◆ 市民文化会館改修工事（令和6年度～7年度 2か年継続事業）…… 総事業費15億円
- ◆ 総合体育館改修工事、市民球場改修工事（アジア・アジアパラ競技大会に向けた改修）……8.5億円
- ◆ 豊橋田原ごみ処理施設建設（5か年計画の2年め）……17.5億円

◆ まちなか再開発事業への補助 新たに広小路1丁目北地区（精文館付近）へのマンション建設を支援… 約2億円

◆ のんほいパークの新ゾウ舎の整備…3.5億円

一方、毎年請願が出されている学童保育指導員の処遇改善の拡充、家賃地代の補助、高齢者の外出支援や、補聴器の購入補助、高すぎる国保税の引き下げなど、市民からの切実な願いにこたえるものになっていません。

共産党が要望していて実現した施策

「笑顔あふれる『子育て・教育環境づくり』」を重点的に推進するとして、これまで共産党市議団も市民のみなさんと一緒に取り組んできた要望が実現しました。

◆ 第1子の年収360万円以上の世帯を除くすべての世帯の保育料の無償化…18億円

◆ 18歳までの医療費の無償化

◆ 全小中学校（全76校）、豊橋高校、豊橋家政高校での体育館のエアコン整備に向けた調査の開始…2950万円 工事着手は令和8年度を予定・※くすのき特別支援学校はすでに導入済み

◆ 学校給食費は保護者負担の半額軽減を実施することに。7.5億円

小中学校の学校給食費は、残念ながら完全に無償とはなりませんでした。財源を国の臨時交付金に限定していたのが、1月からは市独自の一般財源を使って補助することになり、新年度も引き続き、「物価高騰対策」ではなく「子育て支援」と位置づけ一般財源での実施となりました。これからも市民のみなさんと一緒に完全



無償化を求めています。

給食費の一人当たりの負担額 小学生：1食あたり 150円(一人当たり 年間約28000円) 中学生：1食あたり 175円(一人当たり 年間約32000円)

※アレルギー等により学校給食が食べられない子、私立小中学校に通う児童生徒には、軽減対応補助金として、小学生 月額2500円 中学生月額2900円が支給されます。

国保税、後期高齢者医療保険料はすべての世帯、加入者が引き上げに

令和6年度の国民健康保険税は平均4.4%の値上げですが、減免世帯も含めすべての世帯で引き上げとなることがわかりました。もう払えないという悲鳴が聞こえてきます。

愛知県への納付金が増えていることや、医療分、支援金分、介護分すべてにおいて税率が上がっていること、低所得者への減免分を一般会計から繰り入れていたが、県の指導により、繰り入れを止められたことなどによるものです。

国保は協会けんぽと比べても、比較的医療費がかかる高齢者や、低所得者が加入者の多くを占めているという構造的な問題を抱えています。国の支援をさらに求めるとともに、県に対する働きかけも求めています。

後期高齢者保険料は11.13%（所得101万円以下の方は10.40%）と大幅な値上げです。年収が80万円以下の国民年金のみの方で年間1200円の値上げ、年収が200万円の方で7200円の値上げ、年収400万円の方では年間39800円の値上げとなります。

子育て支援として出産育児支援金を後期高齢者保健財政から拠出する制度の創設など、「全世代型社会保障」の正体は、世代ごとにやりくりする仕組みに他ならないことがわかります。長いこと働いて社会を支えてきた高齢者が、今度は子育て世代を支える側に回らされているのです。後期高齢者の医療や、生活を圧迫する大幅値上げは認められません。

(鈴木みさ子)

一般質問

高齢者のよりよい 耳の聞こえの支援について

加齢とともに言葉の聞き取りに支障が出るのは60代～70代で、徐々に進行するため本人が気づきにくく難聴を放置すると日常生活で不便を感じるようになります。外出先で危険な目にあったり、人との会話も消極的になってしまうことにより、社会参加を困難にし生活の質の低下を招いてしまいます。加齢性難聴の原因は動脈硬化であり、難聴が進むと認知症の発症リスクが高くなります。適切な時期に補聴器を使用することで、認知症の予防効果もあるとも言われています。

厚生労働省は2021年、自治体の補聴器購入費助成の状況などを調査した「難聴高齢者の社会参加等に向けた適切な補聴器利用とその効果に関する研究」を公表し、「取り組み強化の検討が求められる」と提言しました。現在加齢性難聴者への補聴器購入費助成を行う自治体が、3年前36自治体であったのが今年1月4日時点で239自治体になりました。これまでも高齢者の生活と健康にとって聞こえの支援は重要と考え補聴器購入費助成を求めてきましたが、愛知県内でも取り組みが広がっている状況を踏まえ、今回再度一般質問に取り上げました。

加齢性難聴と認知症の関係について聞いたところ、「加齢性難聴は認知症機能の低下の危険因子の一つであると考えている。」加齢性難聴を早期に発見し、早期の補聴器使用を促していくことへの考えについては、「生活の質を維持する上で難聴を早期に発見し適切に対応することは重要である。介護認定調査時などに聞こえのチェックを実施し、早期発見、早期治療などの支援を行っていく。」補聴器使用を促していくために購入費用の助成を検討していく考えについては、「現在、補聴器購入費用の助成を行う予定はない。」との残念な答弁でした。

65歳以上の特定健診の項目に聴力検査に加えて加齢性難聴を早期発見し、適切な時期に補聴器使用につなげていくために、これからも購入費助成を求めています。

(中西みつえ)

